# 在留資格「特定技能1号」への移行について

## 概要

- 〇 EPA介護福祉士候補者として入国し、4年間にわたりEPA介護福祉士候補者として就労・研修に適切に従事した者(※1)については、必要な技能水準及び日本語能力水準を満たしているものとして、「特定技能1号」への移行に当たり、技能試験及び日本語試験等が免除されます。
- 〇「特定技能1号」に移行することにより、<mark>さらに最長で5年間</mark>(※2)、引き続き、介護施設等で 就労することが可能となります。
- (※1)具体的には、直近の介護福祉士国家試験の結果通知書により、
  - 合格基準点の5割以上の得点であること
  - ・ すべての試験科目で得点があること について、地方出入国在留管理官署で確認します。
- (※2)5年の在留期間中に介護福祉士国家試験に合格した場合は、在留資格「介護」に移行が可能となります。 この場合は、在留期間更新の回数制限なく、介護施設等で就労することができます。

「特定活動」(EPA介護福祉士候補者)から「特定技能1号」へ在留資格を変更する際の手続は、 以下の通りです。詳細につきましては、法務省・出入国在留管理庁のHPをご覧ください。

### 必要書類

○ 法務省HPに掲載されている提出書類

(HPアドレス) http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07 00197.html

- ・ 法務省HPの「4 その他立証資料はこちら」をクリックしてください。「特定技能外国人の在留諸申請に係る提出書類 一覧・確認表」がご覧いただけます。確認表の中において「特定技能1号」・「変更」の欄に示されている書類(※)が必要になります。
- ・ 確認表の「72 特定技能外国人受入れに関する運用要領(別冊(分野別)※)に記載された確認対象の書類」とは、 以下の①から⑤までに掲げる書類となります。
  - ① 介護分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書(分野参考様式第1-1号)(※)
  - ② 介護分野における業務を行わせる事業所の概要書(分野参考様式第1-2号)(※)
  - ③ 指定通知書等の写し
  - ④ 直近の介護福祉士国家試験の結果通知書の写し
  - ⑤ 介護分野における特定技能外国人の受入れに関する協議会の構成員であることの証明書(特定技能所属機関が、初めて1号特定技能外国人を受け入れる場合は不要です)
- (※)各種申請様式や特定技能外国人受入れに関する運用要領別冊(介護分野)については、法務省HPにPDF版・WO RD版が掲載されていますので、ご利用ください。

(HPアドレス) http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07 00201.html

#### 申請先

- 〇 住居地を管轄する地方出入国在留管理官署(※1)又は外国人在留総合インフォメーションセンター(※
  - 2)(TEL:0570-013904)にお問い合わせください。
    - ※1 出入国在留管理庁HP http://www.immi-moj.go.jp/soshiki/index.html
    - ※2 出入国在留管理庁HP http://www.immi-moj.go.jp/info/index.html

#### 受付時間

○ 平日午前9時から同12時、午後1時から同4時

(手続により曜日又は時間が設定されている場合がありますので、地方出入国在留管理官署(※1)又は外国人在留総合インフォメーションセンター(※2)(TEL:0570-013904)にお問い合わせください。)

- ※1 出入国在留管理庁HP http://www.immi-moj.go.jp/soshiki/index.html
- ※2 出入国在留管理庁HP <a href="http://www.immi-moj.go.jp/info/index.html">http://www.immi-moj.go.jp/info/index.html</a>

#### 相談窓口

- 地方出入国在留管理官署(※1)又は外国人在留総合インフォメーションセンター(※2)(TEL:0570-013904)
  - ※1 出入国在留管理庁HP <a href="http://www.immi-moj.go.jp/soshiki/index.html">http://www.immi-moj.go.jp/soshiki/index.html</a>
  - ※2 出入国在留管理庁HP <a href="http://www.immi-moj.go.jp/info/index.html">http://www.immi-moj.go.jp/info/index.html</a>

#### 標準処理期間・手数料

- 2週間~1か月
- 許可されるときは4,000円が必要となります。(収入印紙で納付)

参考

## 1号特定技能外国人の受入れ手続の概要

受入れ 機関 日本国内に在留している外国人 海外から来日する外国人 (中長期在留者) 特定技能雇用契約の締結 ○ 受入れ機関等が実施する事前ガイダンス等 1号特定技能外国人支援計画を策定(注) 在留資格認定証明書交付申請 在留資格変更許可申請 (地方出入国在留管理局) (地方出入国在留管理局) (注)受入れ機関のみで1号特定技能外国人支援計画の全部を 実施することが困難である場合は、支援計画の全部の実施を 登録支援機関に委託することにより、受入れ機関は支援計画 在留資格認定証明書受領 の適正な実施の確保の基準に適合するとみなされます。 在留資格変更許可 【各種支援】 ①生活オリエンテーションの実施 ②日本語学習の機会の提供 在外公館に査証申請 ③外国人からの相談・苦情への対応 ④外国人と日本人との交流の促進に 係る支援 など 查証発給 【各種届出】 注)法務省HPより抜粋 ①雇用契約の変更等 入国 http://www.moj.go.jp/c ②支援計画の変更 ontent/001290039.pdf ③支援計画の実施状況 など